

## 最近の日米中関係について

<5月23日～6月3日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

### <主なポイント>

- ◇ 震災後の日本人の対応について、我慢強さ、モラルの高さ、思いやり、治安の良さ等が称賛されている。今回の震災後の日本に対する米国人の同情や心配する気持ちは過去に例のないほど強く、そして長続きしている。
- ◇ 日本での原子力政策の失敗は米国の原子力政策への影響も大きい。このため米国のエネルギー政策関係者等を中心に、日本が福島原発の問題に対してきちんと対応し、必要以上に米国一般市民の不安感を駆り立てないようにすることを期待している。
- ◇ 日本政府と東京電力に対する評価は非常に厳しいが、その他の日本企業への評価は依然高いままであり、ジャパンプランドは傷ついていない。むしろサプライチェーンの早期回復などにみられた日本企業の危機対応能力の高さが改めて世界中に認識され、日本企業の評価が高まっている。
- ◇ 米国有力金融機関のチーフエコノミストは巨額の累積財政赤字を抱える日本政府のファイナンスそのものが大丈夫なのかとの懸念が強い点で一致している。
- ◇ 米軍が自衛隊と共に震災直後の被災者救援活動で多大なる成果を挙げ、高く評価された。これは日米関係改善にとっても大きな意義のある成果だった。しかし、日米両国の内政事情等から、この成功を土台として、今後さらなる日米関係の発展に向けた大きな枠組みの構築へと踏み出すまでにはある程度時間を要すると見られている。
- ◇ 米中関係は昨年9月をボトムに明確に改善してきている。2009年11月以降、様々な出来事を背景に、米中関係は悪化の一途を辿った。しかし、その後、米国からの関係改善に向けての働き掛けを受けて、米中双方が歩み寄る形での改善が進んでいる。
- ◇ 今回の米中戦略経済対話において、米国は米中関係改善のさらなる進展を重視し、中国が突っ込まれたくないテーマに関する議論を意図的に避けた。その結果、戦略安全保障対話とアジア太平洋協議という2つのプロジェクトのスタートが合意された。
- ◇ 今回、米中アジア太平洋協議に絡んで米国政府は日本に一言も言及しなかった。これは「日本がどんな国を目指し、どのような外交方針を掲げ、具体的に何をしたいのかが見えない」ことが原因であると見られている。日本はこの状況を深刻に受け止め、早期打開に向けて努力することが必要である。
- ◇ 足許は米中関係の改善が進んでいるが、今後米中関係が一本調子で改善し続けることはありえない。米中間での競争と協力が混在した関係が続くと考えられている。

## 1. 震災後の日米関係

### (1) 日本に対する見方

#### ①日本人への評価

震災後の日本人の対応への評価については、1ヶ月前に中国へ出張した時にも多くの中国人からそれを賞賛する高い評価を聞いたが、今回の米国出張でもほぼ同様の高い評価だった。震災直後の冷静な対応、建造物や交通インフラの耐震性能の高さ、長期にわたる厳しい状況下での避難生活における我慢強さ、被災者の高いモラルやみんなで助け合う思いやり、そして治安の良さなどである。米国在住の日本人は誰もが米国人の日本を賞賛する声に励まされ、日系米国人は自分自身が日系人であることに誇りを感じていると聞いた。

カリフォルニア在住のある研究者によれば、2001年にカリフォルニア州でも電力危機に際して計画停電を実施した。その時、米国の電力会社は夜間に停電となる地域での犯罪増大を防ぐため、停電する地域と時間を住民に対して事前に通知しない措置を採った。今回東京電力が関東地方を中心に広域で計画停電を実施した際には、地域別に停電する時間について予めTV報道等を通じてわかりやすく通知した。それにもかかわらず、それによって犯罪が増加することはなかった。これも日本の治安の良さを示す事例と考えられている。

#### ②日本に対する同情

中国でインターネット上の書き込みを見ると、震災前までは反日・嫌日派が8割を占めていたが、震災後は逆に親日派あるいは日本支持派が9割を占めるといふ急変が見られた。元々日本との関係が緊密な米国ではそのような極端な変化はないが、それでも今回の震災後の日本に対する同情や心配する気持ちは過去に例のないほど強く、そして長続きしている。

米国では4月末と5月末に相次いで大型の竜巻による被害が発生し、両者の合計で400～500人の犠牲者を出した。竜巻による被害状況は今回の米国出張中も毎日のようにテレビニュースで報じられていたが、住宅が根こそぎ破壊され瓦礫の山と化した被害の様子は津波の被災地によく似ていた。それでも多くの米国人は日本の震災の被災者の方がもっと悲惨な状況にあると言って、今もお日本への支援・義援金募集活動を継続している<sup>1</sup>。

ニューヨークのジャパソサエティーに寄せられた義援金は800万ドルと予想をはるかに上回る巨額に達した。サンフランシスコでは1906年と1989年のサンフランシスコでの大地震に際して日本から多額の寄付が寄せられたことへの恩返しをしようとの声もあって、やはり多くの義援金が集まっている。米国の中でも特に親日的感情が根強いボストンでは、震災直後の3月21日、オールドサウスチャーチにおいてキリスト教、ユダヤ教、日蓮宗など宗教を超えた合

<sup>1</sup> ニューヨークの日本商工会議所では日本の震災に対する米国の温かい支援に報いるため、竜巻発生後に被災者支援のため10万ドルの義援金を送った。同会議所幹部は日本政府からも竜巻の犠牲者に対する哀悼の意を示すメッセージが送られることを期待している。

同のお祈りの会（A Vigil for Japan）が催された。

### ③日本政府と東京電力に対する評価

日本人に対する評価が高い一方、日本政府および東京電力への評価は厳しい。米国経済に詳しい日本人の専門家によれば、今回の日本政府の対応のまずさについて米国のエコノミストたちは、原子力政策に深く関与する原子力保安院等政府関係者及び東京電力の原子力発電部門など一部の限られた専門家グループの隠蔽体質に振り回されたために生じた結果であると見ている。総理、官房長官等民主党政権の政治リーダー自身に悪意があったとは見ていない。しかし、そうした問題の核心を左右する原子力関係者を掌握することができなかつたため政府がリーダーシップを発揮し、有効な手を打つことができなかつたと理解している。

日本での原子力政策の失敗は米国の原子力政策への影響も大きい。このため米国のエネルギー政策関係者等を中心に、日本が福島原発の問題に対してきちんと対応し、必要以上に米国一般市民の不安感を駆り立てないようにすることを期待している。

## （2）日本経済に対する見方

### ①日本企業のジャパンプランドは傷ついていない

日本政府と東京電力に対する評価は非常に厳しいが、その他の日本企業への評価は依然高いままであり、ジャパンプランドは傷ついていない。震災直後は日本企業のサプライチェーンが寸断され、年内は多くの日本企業が大幅な減産を余儀なくされると予想されていた。しかし、その後の各企業の必死の努力の結果、事前予想を大幅に上回る速さで部品供給の回復が進んだ。これにより、日本企業の危機対応能力の高さが改めて世界中に認識され、むしろ日本企業の評価が高まっている。ただし、部品供給の完全回復までには一定の時間を要することから、今年は生産量の削減に伴う品不足によってビジネスチャンスの喪失が生じることは避けられない。米国での年間売上高も多くの企業において当初計画を下回る見通しとならざるを得ないと予想されている。

それでも、米国の消費者の中には、部品供給が回復して日本車が入荷するまで買い換え時期を延ばして日本車を購入するという動きもみられるなど、日本車に対する人気は根強い。

また、東北新幹線については、あれほどの巨大地震に見舞われたにもかかわらず、脱線事故等を起こさなかつたことから、優れた耐震性を持つことが証明された。カリフォルニア州のように地震が頻発する地域では、将来高速鉄道を導入する場合、今回の震災で証明された日本の新幹線の耐震実績は大きな競争力の一つとなると考えられている。

## ②東京電力の債権放棄問題への懸念

日本の為替・金利をウォッチしている市場関係者は、日本政府が金融機関に対して東京電力への債権放棄を要請する可能性を憂慮している。米国ではこうした危機的状況下で民間企業である電力会社に無限責任を負わせることは企業の倒産を意味するため、迅速かつ効率的な問題解決にはならないと考えられている。逆に、民間企業の債務負担をどの水準までに留めるかが政策判断の重要なポイントであると考えられている。東京電力については、政府の損害賠償スキームが正式に決定されたが、東京電力の負担額と資金調達方法の全容が完全にクリアには示されていないことから、米国の市場関係者の間では依然不安視する見方が続いている。とくに枝野官房長官から金融機関の債権放棄を促すアイデアが示されたことを受けて、金融機関が東京電力に対する安定的な融資を継続することが難しくなるリスクがあると見られている。

もっとも、この問題をそこまで深刻に受け止めているのは日本の為替・金利を常時ウォッチしている市場関係者だけである。世界経済全体を分析対象とする有力金融機関のチーフエコノミストとの面談では東電問題に対するコメントは目立っていない。むしろ、巨額の累積財政赤字を抱える日本政府のファインダンスそのものは大丈夫なのかという点に対する懸念が強い点で一致している。チーフエコノミスト等は日本政府が早期に明確かつ信頼できる財源確保の方策を示すことを期待している。

## (3) 今後の日米関係

オバマ政権はブッシュ政権に比べ、アジア外交政策に対して積極的な姿勢である。日米関係についても、当初は従来の日米同盟の枠組みをより大きな国際協力関係（環境保護、省エネルギー、国際平和貢献活動等の分野を想定）へと発展させることを構想していたと考えられている。しかし、沖縄普天間基地の問題を機に、日米関係の改善は暗礁に乗り上げてしまい、そうした将来を見据えた前向きな取り組みに向かうことができない状態に陥っている。

今回の震災直後に米軍が日本の被災者救済のために展開した「トモダチ」作戦（Operation Tomodachi）を通じて、米軍（陸軍、海軍、海兵隊、空軍の統合作戦）が自衛隊と共に震災直後の被災者救援活動で多大なる成果を挙げ、高く評価された。これにより日米両国の緊急災害対応協力がうまく機能することが証明されたことも含めて、日米協力の深化、そして日米関係改善にとって大きな意義のある成果だった。

しかし、この成功を土台として、今後さらなる広範な日米国際協力の発展に向けた大きな枠組みの構築へと踏み出すまでにはある程度時間を要すると見られている。それは以下の2つの理由による。

第一に、米国オバマ政権は昨年秋に中間選挙で大敗を喫して以降、内政重視の姿勢を強めざるを得ない状況に置かれている。さらには外交政策上の課題と

しては、中東、アフガニスタン、イラク、中国等日米関係以上に緊急性の高い重要問題が多い。

第二に、日本も当面は震災復興が最優先課題である以上、やはり内政重視に傾かざるを得ないことから、日米関係の新たな進化に向けて本格的な取り組みをスタートする余裕がない。

以上の背景を考慮すれば、今後改めて日米関係の発展に向けた本格的な取り組みが始まるのは、米国のオバマ政権が第二期に入り、日本の震災復興が軌道に乗り始める来冬以降になると見られている。ちなみに、来年秋に予定されている次期大統領選挙について、一時期オバマ大統領の再選を危ぶむ見方が強まっていた。しかし、ビンラディン殺害後、人気を回復し、共和党対立候補の人材不足にも助けられ、再選の可能性が高まったとの見方が増えている。とは言え、まだ楽観は許されない状況であるのは事実である。

日本としても来年中には沖縄普天間基地問題の解決に向けてある程度の目処を示し、日米関係発展の前向きな議論に向けての土台作りを行うことが求められている。米国内でも最近、普天間基地の海兵隊の嘉手納基地への統合案が一部の上院議員から示されるなど、現実的な解決策を模索する動きも見られ始めている。日米関係の専門家・有識者の間では、今回の震災対応での協力成功を1つのステップとして、将来の日米関係の新たな展開に向けた両国の取り組みが実を結ぶことが期待されている。

なお、米国のアジア外交専門家の一部には、今回の日米関係の一定の改善を機に日米防衛協力を強化し、韓国、オーストラリア、東南アジア諸国との連携も深め、中国包囲網を増強すべきであるとの見方がある。一方、そうしたパワーポリティックス型の考え方に反対し、日米関係改善と平行して日中関係および米中関係の融和を進展させるべきであるとする意見もある。米国では対中政策方針に関して常にこの大きく2つに分かれる考え方が存在している。

## 2. 米中関係

### (1) 最近の米中関係改善の流れ

米中関係は昨年9月をボトムに明確に改善してきている。2009年11月以降、以下の通り様々な出来事を背景に、米中関係は悪化の一途を辿った(下表前段参照)。しかし、その後、米国からの関係改善に向けての働き掛けを受けて、米中双方が歩み寄る形での改善が進んでいる(下表後段参照)。

まず、昨年9月に米国がサマーズNEC委員長とドニロン次席補佐官を中国に派遣し、米中関係改善のための協議を行った。その後、昨年12月の米国政府代表団の訪中、本年1月のゲイツ国防長官訪中、胡錦濤国家主席訪米といった相次ぐ相互交流により徐々に改善を図り、5月の米中戦略経済対話と中国人民解放軍・陳炳徳総参謀長訪米により

さらにその改善傾向を明確にした。

**<昨年 9 月以前の米中関係悪化の推移>**

- 2009 年 11 月 オバマ大統領訪中時の冷遇
- 同 12 月 COP 1 5 に際して温家宝総理がオバマ大統領との会見をキャンセル
- 2010 年 1 月 台湾への武器売却に対する中国の反発
- 同 2 月 オバマ大統領のダライラマ会見を中国が批判
- 同 3 月 韓国哨戒艦撃沈後、中国が北朝鮮を擁護
- 同年 4 月 人民元レート問題を巡る対立が深刻化
- 同 7 月 アセアン地域フォーラムで中国・楊外相が激怒
- 同 7 月以降 米韓合同軍事演習 を中国が批判
- 同 9 月 尖閣諸島での中国漁船による海上保安庁巡視船への衝突事件

**<昨年 9 月以降の米中政府間交流>**

- 2010 年 9 月 サマーズ国家経済会議委員長、ドニロン大統領次席補佐官（国家安全保障担当）が訪中（米中関係改善に関する協議）
- 同 12 月 国務省スタインバーグ副長官ら米国政府代表団が訪中（朝鮮半島情勢に関する協議）
- 2011 年 1 月 ゲイツ国防長官訪中（米中関係、国際問題等に関する協議）
- 同 1 月 胡錦涛国家主席訪米
- 同 5 月 米中戦略経済対話（ワシントン DC で開催）  
米国側：クリントン国務長官、ガイトナー財務長官、  
カートライト米統合参謀本部副議長ほか  
中国側：戴秉国国務委員（副総理級）、王岐山副総理、  
馬曉天人民解放軍副総参謀長ほか
- 同 5 月 中国人民解放軍 陳炳徳総参謀長訪米（マレン統合参謀本部議長、ゲイツ国防長官、クリントン国務長官らと会談）

こうした米中関係改善の背景として米国の専門家が指摘している点は以下の通り。

第一に、中国の外交姿勢の変化である。中国は 2009 年 11 月以降、国内のナショナリズムの高揚を背景に、対外強硬路線に沿って外交を展開した。その結果、昨年 9 月の時点で、日本、韓国、豪州、アセアン諸国、米国等がすべて中国に対する批判的な姿勢を強め、中国は外交面でアジアにおいて事実上孤立状態に陥った。これは中国外交政策の失敗と認識された。その反省に立って、中国政府は対外強硬路線を主張する国内のナショナリズムをある程度抑制し、国際融和重視型的外交へと転換した。

第二に、米中両国とも関係改善へのインセンティブを共有することを認識した。具体

的には、地球環境問題・気候変動への対応、エネルギー政策、貿易・投資等グローバルな課題および反テロリズムに関する対話が必要と考えるようになった。

第三に、日米関係、米韓関係の改善が明確になったことから、米国政府は同盟国に気兼ねなく米中関係の改善に取り組む環境が整った。日米関係は鳩山政権下で沖縄普天間基地問題を背景に悪化したのが、菅政権下で日米関係が修復された。さらに北朝鮮による韓国哨戒艦撃沈（10年3月）や韓国の延坪島砲撃（10年11月）を機に日米韓3国の防衛協力体制の強化も図られたことも大きな背景である。こうした日米韓関係の緊密化が進んでいなければ、米中両国の関係改善は日韓両同盟国からの不信感を煽る可能性が高く、米国としても積極的な取組みが難しかった。

## （2）米中戦略経済対話と日本の存在感の低下

### ①今回の戦略経済対話の2つの成果

今回の戦略経済対話（S&ED=U.S. - China Strategic and Economic Dialogue）において、米国は関係改善のさらなる進展を重視し、中国が突っ込まれたくないテーマに関する議論を意図的に避けた。人権、知的財産権、通貨等に関するアジェンダも一応採り上げたが、形ばかりの議論にとどめたと言われている。

また、主要な交渉相手である王岐山副総理との交渉を重視し、うまく交渉が進むよう事前に十分な準備を行ったことも成果を生む大きな要因となったと見られている。

その結果、2つのプロジェクトのスタートが合意された。

第一に、今回の S&ED の下で始まった戦略安全保障対話（SSD Strategic Security Dialogue）である。過去2回の S&ED<sup>2</sup>では、軍関係幹部は参加していなかったが、今回は中国から人民解放軍・馬曉天副総参謀長、米国からカートライト統合参謀本部副議長がそれぞれ参加し、安全保障に関する対話を行った。

第二に、米中アジア太平洋協議（U.S.-China consultation on the Asia-Pacific region）を行うことも合意され、6月からスタートすることとなった。これはアジア太平洋地域の経済、外交・安全保障等幅広いテーマについて米中両国が意見交換する場となる。

### ②日本の存在感の低下

以上のように米中関係の改善が進むことは、今後の日中関係の改善にとっても好ましい材料であると考えられる。しかし、そのような米中関係改善を論じる以前の問題として、日本にとってははるかに深刻な問題が存在していることを知り、ショックを受けた。今回の米中 S&ED における日本の位置づけの低さから、日本自身に極めて重い課題が突きつけられていることを認識させられたからである。米中アジア太平洋協議のテーマはアジア太平洋地域に絡む経済、外交・安全保障等日本にも深く関係する問題ばかりである。しかも米国はこれまでアジア太平洋政策を考える上で、経済、外交・安全保障両面で同盟国である日本との関係を重視してきた。しかし、今回、アジア太平洋協議について米国政府から説明を受けたワシントンの外交専門家や国際政治学者らによれば、そ

---

<sup>2</sup> 第1回は2009年7月（ワシントンDC）、第2回は2010年5月（北京）。

の説明の中で日本への言及が一言もなかったと口を揃えた。また、S&ED の協議自体の中でも日本という言葉は一度も出て来なかった模様。これを聞かされた時、愕然とせざるを得なかった。中国が日本に言及しないのはある程度自然であると思われるが、同盟国である米国からも全く言及がなかったという事実は日本として深刻に受け止めるべきである。

日本に言及がなかった背景について、米国の国際政治学者は、「日本がどんな国を目指し、どのような外交方針を掲げ、具体的に何をしたいのかが見えないため、米国政府としても言及のしようがなかったのではないか」との見方を示した。一方、ある著名な外交専門家は、常日頃当方からのあらゆる質問に対して真正面から率直に自身の見解を述べてくれているが、上記の事情の背景について質問すると、しばらく考え込み、そして話題をそらした。これは彼がどう言葉を選んでも当方が日本人として恥ずかしい思いをせざるをえなくなるため、その点を配慮して敢えて話題をそらしたものと思われる。これは米国のアジア外交において日本の存在感が言及することが憚られるほど低下していることを意味している。彼が当方に対してそこまで配慮するほど日本の置かれている状況が深刻であることを思い知らされ、惨めな思いを禁じ得なかった。

通常日米関係を専門とする米国人と意見交換する限り、日本の話が主題となるため、米国のアジア外交全体に占める日本の地位低下をここまで実感することは少ない。しかし、中国経済を専門とする当方が接する外交専門家や国際政治学者は米中関係を軸にアジア外交全体を考える人が多い。これが現在の米国のアジア外交の主流でもある。このため、米国のアジア外交全体の中での日本の位置づけを理解しやすい。その中では日本の存在感がここまで低下しているという状況を日本は深刻に受け止め、この状況を早期に打開する努力が必要である。

オバマ大統領が来秋に再選されて同政権が第二期を迎えるとすれば、そこから日米関係を発展させる新たな枠組みの構築への取り組みがスタートする可能性が高い。日本としてはそれまでに少なくとも、日本が国際社会の中で目指す方向、外交方針、具体的な重点施策等を明確にしておくことが求められている。

### (3) 中国の内政問題

中国の内政に詳しい国際政治学者は、現在中国が直面する問題として以下の点を列挙した。

第一に、来年の政権交代を巡る人事抗争の激化である。胡錦濤派對反胡錦濤派の間で繰り広げられる深刻な対立は大学教授の発言にまで影響が及んでいる。イデオロギーが絡む問題について不用意に発言すると対立陣営から執拗な攻撃を受けるのみならず、将来のポストにまで影響する。このため大学関係者は現在、発言に際して非常に慎重になっている。

第二に、高度経済成長の持続を背景に、中国人の所得水準が急速に増大し、新中産階級（年収約1万ドル以上）が急増しつつある。この所得階層に属する人はインターネット上で政府批判を強める傾向が見られるほか、ナショナリズムの高揚をもたらす背景に

もなっている。

第三に、中国政府はキリスト教会を弾圧している。最近中国国内で中産階級と大学生を中心にキリスト教信者が急増している。政府はこれが反政府運動の温床となることを警戒し、「社会管理」と称して事実上弾圧を強化している。

中国国内では従来から、貧富の格差拡大、官僚の汚職・腐敗、環境破壊、言論統制といった問題に対する不満が強かった。最近はインフレ圧力の高まりも経済政策運営を難しくしている。それに加え、上述のような新たな問題点が生じてきており、ますます内政のコントロールが難しくなっている。

こうした中国の内政事情に対して、これが米国にとってプラスに働くとする見方と逆にマイナスに働くという異なる見方が存在している。プラスに働くという見方は、中国の国力が相対的に低下すれば米国にとっての脅威が小さくなるというパワーポリティックス的な考え方である。一方、マイナスに働くという見方は、中国の内政面の問題点が表面化すると、中国政府は国民の目を外に向けさせるために対外強硬策を選ぶ傾向が強まることから、米中関係の改善にとって支障となるという協調重視的な考え方に立っている。また、内政面が不安定化すると、中国政府が国内のナショナリズムの高まりを抑制することが難しくなる可能性も指摘されている。

#### (4) 今後の米中関係

前述のように米中関係は昨年9月をボトムに明確な改善傾向を辿ってきている。しかし、これがずっと続くとする見方はなく、いずれ揺れ戻しが来ると見られている。その見方の背景にあるのは、米国と中国の根本的な利害対立である。米国は国際社会における経済、安全保障両面において自国の優位性を保つため、中国の国力が巨大化することを望んでいない。むしろ国力のバランスについては現状維持が望ましいと考えている。これに対して中国は、最近の国内でのナショナリズムの台頭を背景に、国際機関等国際政治の世界での発言力増大、領土問題あるいはアジア域内における軍事バランスにおいて影響力の強化を強く求めている。このように米中の利害は根本的に対立する構図となっているため、今後米中関係が一本調子で改善し続けることはありえない。米中間での競争と協力が混在した関係が続くと考えられている。

以 上